

エコマーク商品類型 No. 140 「飲食料品、化粧品、家庭用品などの容器包装詰め替え容器・省資源型の容器 Version1.1213」 認定基準書 **【部分改定案】** (改定予定箇所を赤字で記載)

B. 省資源型の容器(食用油容器)

公益財団法人 日本環境協会

エコマーク事務局

1. 認定基準制定の目的

家庭ごみの中で容器・包装廃棄物は約 6 割を占めており、その削減は大きな課題である。本商品類型は、詰め替え、分別という環境配慮のための行動へと消費者を誘導することで、省資源、廃棄物削減を図ることを目的としたものである。エコマークは、製造事業者には、より環境負荷の低い製品開発を促す側面と、消費者の環境配慮製品の選択を支援する側面とがあるが、本商品類型では消費者への働きかけに重点を置いている。そのため、認定基準設定にあたっては、基準に適合する設計とするために使いやすさが損なわれるといったことが無いように配慮した。また、消費者の環境に配慮した購買および廃棄行動を促すよう、情報提供に関する項目も認定基準に取り入れた。

2. 適用範囲

プラスチック製の内部容器(内袋)と紙製の外部容器(外箱)より構成される食用油容器。内容物が油であるために、廃棄せざるをえない一般的なプラスチックボトルに代わり、プラスチック部分を省資源化し、解体容易設計を施すことにより、リサイクル可能部分を増やすことを目的としている。

ここでは食用油容器を取り上げているが、他の異種材料解体容易設計の容器についても取り上げることが妥当なものについては、適宜基準を追加する。

3. 用語の定義

解体容易設計	使用期間が終了したときに、製品の構成要素及び部品が再使用、リサイクル、エネルギー回収、その他の方法によって廃棄物の流れから転用できるように、製品が解体できる製品設計上の特性。(ISO14021:(JIS Q14021))
古紙パルプ配合率	製品に含まれるパルプ中の古紙パルプの重量割合で、古紙パルプ/(バージンパルプ+古紙パルプ)×100(%)で表される。ただし、パルプは含水率 10%の重量とする。なお、損紙については、古紙パルプ配合率の計算式の分母、分子にそれぞれ含めない。
蛍光増白剤	使用することにより紫外線のもとで蛍光を発生し、目視では白さが増加する効果を持つような物質。
処方構成成分	製品に特性を付与する目的で、意図的に加えられる成分をいう。製造プロセス上、不可避免的に混入する不純物成分は含まない。

プラスチック	単一もしくは複数のポリマー材料と、特性付与のために配合された添加剤、充填材等からなる材料。
ポリマー	プラスチック中の主な構成成分である高分子材料。

4. 認定の基準と証明方法

各基準項目への適合の証明については、付属証明書および関連書類を提出すること。

4-1. 環境に関する共通基準と証明方法

- (1) 内容物が油であるために、廃棄せざるをえない一般的なプラスチックボトルに代わり、プラスチック製の内部容器(内袋)と紙製の外部容器(外箱)より構成され、解体容易設計を施すことにより、リサイクル可能部分を増やすことを目的としている食用油容器であること。

【証明方法】

基準に適合することを付属証明書に記載すること。

- (2) プラスチックボトルに代わり、プラスチックフィルム製の内部容器と紙製の外部容器より構成される容器であって、

- a) 内部容器はプラスチック製のフィルムの厚さが 0.15mm 以下であること。
- b) 外部容器は古紙パルプ配合率が 90%以上であること。なお、古紙パルプを使用できない場合にあっては、森林認証紙を使用していることでもよい。

【証明方法】

- a) 内部容器については容器の設計書、
- b) 外部容器については製紙事業者の発行する古紙パルプ配合率の証明書または森林認証に関する証明書を提出すること。

- (3) 申込商品の製造にあたって、最終製造工程を行う工場が立地している地域の大气汚染、水質汚濁、騒音、悪臭、有害物質の排出などについて、関連する環境法規および公害防止協定など(以下、「環境法規等」という)を順守していること。

また、申込日より過去5年間の環境法規等の順守状況(違反の有無)を報告すること。なお、違反があった場合には、すでに適正な改善をはかり再発防止策を講じ、以後は関連する環境法規等を適正に順守していること。

【証明方法】

最終製造工程を行う工場が立地している地域の環境法規等を順守していることに関し、申込製品を製造する事業代表者もしくは当該工場長が発行する証明書(環境法規等の名称一覧の記載または添付)を提出すること。

また、過去5年間に行政処分、行政指導などの違反の有無を報告し、違反があった場合には、以下の a.および b.の書類を提出すること。

- a. 違反事実について、行政機関などからの指導文書(改善命令、注意なども含む)、およびそれらに対する回答書(原因、是正結果などを含む)の写し(一連のやりとりがわかる

- もの)
- b. 環境法規等の順守に関する管理体制についての次の 1)~5)の資料(記録文書の写し等)
- 1) 工場が立地している地域に関する環境法規等の一覧
 - 2) 実施体制(組織図に役割等を記したもの)
 - 3) 記録文書の保管について定めたもの
 - 4) 再発防止策(今後の予防策)
 - 5) 再発防止策に基づく実施状況(順守状況として立入検査等のチェック結果)

(4) 製品(ラベル等)に使用する印刷インキについては、印刷インキ工業連合会「印刷インキに関する自主規制(NL 規制)」で規制されている物質を処方構成成分として添加しないこと。

【証明方法】
NL 規制に適合していることを付属証明書に記載すること。

(5) 容器に使用する接着剤は、日本接着剤工業会「食品包装材料用接着剤等に関する自主規制(NL 規制)」で規制されている物質を処方構成成分として添加しないこと。

【証明方法】
NL 規制に適合していることを付属証明書に記載すること。

(56) 工具を使わずに、内部容器と外部容器に解体できること。また解体方法の説明を製品本体に表示すること。

【証明方法】
解体方法を説明する文書、解体方法の説明を表示している部分の写真または設計書などを提出すること。

4-2. 材料に関する基準と証明方法

A. 外部容器の材料に関する基準と証明方法

(76) 外部容器に使用する資材については、表1に示すものに該当しないこと。

表1 紙へのリサイクルにおいて不向きな加工紙とインキ類

分類	容器資材
加工紙	色紙、ファンシーペーパー、樹脂含浸紙(水溶性のものを除く)、硫酸紙、ターポリン紙、ロウ紙、セロハン、合成紙、カーボン紙、ノーカーボン紙、感熱紙、圧着紙、捺染紙、昇華転写紙、感熱性発泡紙、芳香紙
特殊インキ類	感熱インキ、減感インキ、磁性インキ、昇華性インキ、発泡インキ、芳香インキ

【証明方法】

表1に該当する資材の使用がないことの付属証明書に記載を提出すること。

- (8) 外部容器の原料にバージンパルプが使用される場合にあっては、原料として使用される原木が、その伐採に当たって生産された国における森林に関する法令に照らして合法的な木材であること。

【証明方法】

林野庁「木材・木材製品の合法性、持続可能性の証明のためのガイドライン」に従って合法性を確認*した材料が、申込者、製紙事業者、もしくは原料事業者により分別管理され、申込製品に供給されていることの証明書を提出すること。あわせて、前記証明書を発行する申込者、製紙事業者もしくは原料事業者は、以下のいずれかの証明書を提出すること。

① CoC(Chain of Custody)認証制度により、事業者として認証を受けていることの証明書

② 事業者認定（関係団体の定める管理規範に従って、合法性の証明された木材・木材製品の供給に取り組む当該団体の構成員について、その取組が適切である旨の認定等）を受けていることの証明書

③ 合法性が証明された木材・木材製品の分別管理方法（合法性を確認した木材のみを扱っている場合はその方法。以下同様。）、証明書の一定期間の保管などを定めた管理規範

なお、上記のうち②③を選択して提出する場合、前記証明書を発行する申込者、製紙事業者、もしくは原料事業者は、②にあっては関係団体の定める管理規範を、③にあっては合法性が証明された木材・木材製品の分別管理方法、証明書の一定期間の保管などに関する管理規範を定め、これをインターネットなどにより公表しなければならない。

* 最低限、当該木材・木材製品の合法性が証明されたものであり、かつ、分別管理されていることを記載した直近の納入先が発行する証明書を、確認していること。

- (79) 外部容器の原紙には、蛍光増白剤は、処方構成成分として添加しないこと。

【証明方法】

製紙事業者の発行する証明書を提出すること。

- (810) パルプの漂白工程において、塩素ガスを使用しないこと。

【証明方法】

製紙事業者の発行する証明書を提出すること。

B. 内部容器の材料に関する基準と証明方法

- ~~(9) 特定フロン（CFC5種）、その他CFC、四塩化炭素、トリクロロエタンおよび代替フロン（ここではHCFCをさす）を使用しないこと。~~

~~【証明方法】~~

~~本項目への適合を付属証明書に記載すること。および、製品に使用されるプラスチック材料を製造する事業者または製品を組み立てる事業所の責任者または工場長の発行する~~

~~証明書を提出すること。~~

- (110) 内部容器に使用する可塑剤、色材、安定剤、滑剤などのプラスチック添加物は、食品用器具・容器包装のポリオレフィン等衛生協議会など(公財)日本環境協会が認めるポジティブリスト制度などに従うこと。

【証明方法】

製品に使用する可塑剤、色材、安定剤、滑剤などのプラスチック添加物が、食品用器具・容器包装のポリオレフィン等衛生協議会など(公財)日本環境協会が認めるポジティブリスト制度などに従っていることの証明書を提出すること。

- (112) 食品容器に再生プラスチック材料を使用する場合は、厚生労働省「食品用器具及び容器包装における再生プラスチック材料の使用に関する指針(ガイドライン)」(平成24年4月27日 食安発0427第2号)に基づいて安全性の確保を図っていること。

【証明方法】

厚生労働省「食品用器具及び容器包装における再生プラスチック材料の使用に関する指針(ガイドライン)」(平成24年4月27日 食安発0427第2号)に基づいて安全性の確保を図っていることを示す文書を提出すること。

- ~~(12) 内部容器の処方構成成分としてカドミウム、鉛、六価クロム、水銀およびそれらの化合物を添加しないこと。~~

- ~~(13) 内部容器の処方構成成分として IARC によって 1、2A、2B に分類されている物質を添加しないこと。ただし、製造工程において、重合反応によりポリマーを形成させる用途で使用される化学物質(塩化ビニルモノマ、スチレンなど)を除く。~~

- (1413) 内部容器は「食品、添加物等の規格基準(昭和34年厚生省告示第370号)」に定める有害物質の要件を満たすこと。

【証明方法】

製品が、該当する有害物質の要件を満たすことの試験結果を提出すること。

- ~~(1514) 内部容器はポリマー骨格にハロゲンを含むプラスチックを処方構成成分として添加していないこと。~~

【証明方法】

本項目に適合していることを付属証明書に記載すること。

4-3. 品質に関する基準と証明方法

- (1615) 容器の品質については、業界の自主的な規格または自社規格を満たすものであること。

【証明方法】

業界の自主規格または自社規格に関しては、申込者による証明書類を提出すること。

5. 商品区分、表示など

- (1) 商品の申込は、ブランド名毎とする。色調、大小による区分は行わない。
- (2) エコマークを容器包装に表示する場合には、容器包装がエコマーク認定商品であることがわかるように表示し、内容物とエコマークが無関係であることをわかるようにすること。
- (3) 原則として、製品、カタログなどにエコマークを表示すること。なお、エコマーク商品を保有するエコマーク使用契約者においては、これまでどおりの表示および認定番号を記載することも可とする。

例



エコマーク認定容器



Eco Mark Certified

(表示方法に関する注記)

- * ロゴマークの表示においては、エコマーク認定番号(8桁の数字)または使用契約者名を表記すること。
- * 「エコマーク使用の手引」2.(2)項に準じて、次に示すような「エコマーク (英語表記も可)」を含む表現を使用してもよい。
「エコマーク商品」、「#エコマーク」、「www.ecomark.jp」、「Eco Mark Certificate」
- * 環境省「環境表示ガイドライン」などに準拠して、ロゴマークと関連付けて認定商品の環境主張を表記してもよい。
(<https://www.env.go.jp/policy/hozen/green/ecolabel/guideline/>)
- * その他、上記に記載のない事項は「エコマーク使用の手引」に従うこと。
(<https://www.ecomark.jp/office/guideline/guide/>)

2007年7月2日	制定(Version1.0)
2007年12月13日	改定(分類 A.環境に関する共通基準と証明方法(4)、解説 E-7 Version1.1)
2008年8月21日	改定(分類 A.環境に関する共通基準と証明方法(1)(2)、分類 B.環境に関する共通基準と証明方法(3)、解説 A-1 Version1.2)
2009年5月1日	改定(3 Version1.3)
2010年3月15日	有効期限延長
2010年7月1日	改定(分類 A.紙製容器の重量基準[表 2]を追加、解説 A-1

	Version1.4)
2011年3月1日	改定(5.(2) マーク表示 Version1.5)
2012年7月13日	改定(5.(3)(4)削除 Version1.6)
2013年10月1日	分類C.~E.の追加制定(Version1.7)
2015年6月1日	改定(分類A.~D.食品容器への再生プラスチック材料使用に関する厚生労働省ガイドライン追加 Version1.8)
2016年3月15日	有効期限延長
2016年6月1日	分類G.およびH.の追加制定 (Version1.9)
2016年9月16日	分類Fの追加制定 (Version1.10)
2017年2月1日	改定(分類D 4-1-1(1)、5、分類E 5、分類FおよびH 3 Version1.11)
2019年4月1日	改定(5.(2)(3) マーク表示)
2019年11月28日	改定(分類A 4-2.(18)追加 Version1.12)
<u>2020年11月1日(予定)</u>	<u>改定 (Version1.13)、有効期限延長</u>
202 7 年6月30日	有効期限

本商品類型の認定基準書は、必要に応じて改定を行うものとする。